

[1] 前期(2007年3月期)業績結果(4期連続増収・増益)と今期(2008年3月期)業績計画(5期連続増収・増益予想)

	前々期業績		前期業績		今期計画	
	連結売上高	連結経常利益	連結売上高	連結経常利益	連結売上高	連結経常利益
実績・計画	350.7 億	51.6 億	414.0 億	69.7 億	475.0 億	80.0 億
直前期比較	-	-	+63.3 億(+18.0%)	+18.1 億(+35.0%)	+61.0 億(+14.7%)	+10.3 億(+14.8%)

[2] 連結子会社毎の内訳明細付き前期(2007年3月期)業績結果と今期(2008年3月期)業績計画

(単位: 億円)

	TZHD連結ベースでの業績	TZHD連結ベースでの業績						子会社の決算期ベースでの業績						
		前期通期実績		今期通期業績計画				決算月	売上高			経常利益		
		売上高	経常利益	売上高	前期比	経常利益	前期比		前期実績	今期計画	前期比	前期実績	今期計画	前期比
投資	TZホールディングス	16.6	9.7	14.2	-2.4	6.0	-3.7	3月	16.6	14.2	-2.4	9.7	6.0	-3.7
	TZキャピタル	11.7	6.6	10.1	-1.6	-2.4	-9.0	3月	11.7	10.1	-1.6	6.6	-2.4	-9.0
不動産	e-MAX(不動産販売)	145.3	11.7	174.0	+28.7	15.0	+3.3	7月	163.7	167.8	+4.1	12.4	13.9	+1.5
	MAG(賃貸保証)	28.4	14.3	40.0	+11.6	25.0	+10.7	3月	28.4	40.0	+11.6	14.3	25.0	+10.7
	テムジノ(不動産)	21.0	1.8	3.0	-18.0	3.0	+1.2	3月	21.0	3.0	-18.0	1.8	3.0	+1.2
	プロパティM(不動産管理)	0.2	0.2	0.6	+0.4	0.4	+0.2	9月	0.6	0.4	-0.2	0.2	0.4	+0.2
金融	マイダス・キャピタル(卸金融)	12.6	3.8	14.5	+1.9	4.8	+1.0	7月	11.7	13.1	+1.4	3.0	4.0	+1.0
	ジャスティス(サービサー)	32.0	22.3	41.4	+9.4	30.0	+7.7	7月	20.4	29.9	+9.5	13.8	18.8	+5.0
	IPO 研究所(IPO支援)	0.5	0.4	0.5	±0	0.4	±0	3月	0.5	0.5	±0	0.4	0.4	±0
その他	マルマン・グループ	88.9	5.5	111.8	+22.9	15.0	+9.5	9月	94.4	102.0	+7.6	9.8	11.0	+1.2
	TZステージ(ソフト開発)	79.5	6.3	83.1	+3.6	6.5	+0.2	3月	79.5	83.1	+3.6	6.3	6.5	+0.2
	TZコールセンター	12.6	3.4	15.4	+2.8	3.4	±0	7月	7.5	15.0	+7.5	1.9	3.4	+1.5
	JBトレーディング(人材派遣)	2.1	0.4	4.0	+1.9	0.7	+0.3	9月	2.6	4.0	+1.4	0.2	0.7	+0.5
	TZリサーチ(企業と信評)	5.5	0.2	13.0	+7.5	0.9	+0.7	3月	5.5	13.0	+7.5	0.2	0.9	+0.7
合計		456.9	86.6	525.6	+68.7	108.7	+22.1	-	464.1	496.1	+32.0	80.6	91.6	+11.0
持分法適用会社等の業績		-	7.2	-	-	8.4	+1.2	-	-	-	-	-	-	-
グループ内取引消去等連結調整		-42.9	-24.1	-50.6	-7.7	-37.1	-13.0	-	-	-	-	-	-	-
差し引き合計		414.0	69.7	475.0	+61.0	80.0	+10.3	-	-	-	-	-	-	-

(注) [連結経常利益: 80.0 億] = [各社連結経常利益計: 108.7 億] + [持分法適用会社等経常利益計: 8.4 億] - [グループ内取引消去等連結調整: 37.1 億]

[3] 今期のセグメント別重点方針

- 不動産分野: 連結経常利益/前期 28.0 億を今期 43.4 億に+15.4 億増(+55%) ⇒ 最大注力分野。塩見HDとのシナジーを徹底追求。
 - MAG(連結経常利益: 前期 14.3 億→今期 25.0 億): 業界 1 位のリプラス(東証マザーズ、2006 年 12 月期: 経常利益: 25.9 億)に肉迫し業界 2 位の座を固める。その為、①賃貸保証件数を前期・月間 6000 件から今期・1 万件に、②社員数を、前期 296 名を今期 400 名に(営業正社員: 前期 130 名→今期 200 名、周南・釧路の 2CC: 前期 166 名→今期 200 名)、③拠点を、前期 43 拠点を今後 3 年間で 109 拠点到。
 - e-MAX(連結経常利益: 前期 11.7 億→今期 15.0 億): 今期、業界 1 位のやすらぎ(名証セントレックス上場、2007 年 1 月期: 経常利益: 18.7 億、社員数: 846 名)の前期業績に肉迫し、業界 2 位の座を固める。そのため、①SFCGの支店事務社員(195 名)を e-MAXの不動産競売入札要員として育成。②又、正社員を、前期 57 名を今期 70 名に増員、合計 265 名体制(含む SFCG支店事務兼務社員)。③同時に、SFCG支店事務社員在籍店舗を兼業店舗とし、前期の 10 店舗が今期一挙に 109 店舗に(やすらぎの拠点数は 103 拠点)。
 - 特記事項: ①グローバル(40%出資): 敷金ローン(MAGの賃貸保証と連携)②エフワン(34%出資): ビジネス・ホテル向け VOD(ペイ・テレビ)③プロパティM(50.5%出資): 不動産管理④テムジノ(100%出資)⑤TZ店舗リース(100%出資)、今後共、買収・提携を含め合従連衡の積極的拡大策をとる。
 - 金融分野: 連結経常利益/前期 26.5 億を今期 35.2 億に+8.7 億増(+33%) ⇒ 新分野にシシテラ・ホーイ発掘努力。
 - ジャスティス(連結経常利益: 前期 22.3 億→今期 30.0 億): 現在、サービサー業界 9 位を今期 4 位目標。そのため、①現在 2700 億の買取債権残高を今期末 2 倍増の 5000 億に(2009 年の上限金利引下前に退場するノンバンクの不良債権買取を含む)。②社員数を、前期 250 名を今期 400 名に(営業社員・コールセンター各 200 名)。③官公庁等の回収債権の人材派遣・回収受託を積極推進。(注) 1 位: オリックス債権回収 123.9 億/2 位: ニッポン債権回収 40.2 億/3 位: MUフロンティア 37.7 億/4 位: 三洋信販債権回収: 18.9 億。
 - マイダス・キャピタル(連結経常利益: 前期 3.8 億→今期 4.8 億): 既存主力事業の不動産担保貸付・手形割引のファイナンスは、貸金業法の上限金利引下の影響を受けない為、金利引下後も業績は維持可能。即ち、卸売金融第 1 位は堅持。但し、新規事業として銀行のビジネスローンの信用保証業務に進出開始。
 - 特記事項: ①Jファイナンス(Jブリッジから 3.5 億で 100%買収): ホテル・ホンのファクタリング(業界 3 位)②TZファクター: 売掛金ファクタリング引き続き推進③TZ証券: 人材補強完了につき、今期から本格稼働開始。
 - その他分野: 連結経常利益: 前期 15.8 億→今期 26.5 億に+10.7 億増(+68%) ⇒ M・バイオを次期主力戦闘機に育成すべく徹底注力。
 - マルマン・ゴルフ、TZステージ、TZコールセンター: 既存子会社 3 社は、収益微増可能なるも保守的に横這いと見込む。
 - マルマン・バイオに徹底注力(連結経常利益: 前期 1.7 億→今期 2.6 億): ①MAGとの連携拠点網拡大: MAG母店 12 店舗と共同出店完了。加えて今後は、MAG 一般店舗 31 店舗に出店順次完了、最終 43 店舗。②SFCG事務社員を健食ドリンク販売業務に起用。③健食ドリンク自販機販売を塩見HD傘下のアサヒ 21 と連携積極推進。
 - 特記事項: ①J&Bトレーディング: キャンパル派遣にパチンコ店以外の需要拡大。②TZリサーチ: アラム管理開発者が役員に就任し、SFCGとの連携で与信調査企業対象を年商 10 億から 1 億迄に拡大。銀行及び大手企業に拡販を目指す。③アルマジロ(40%出資): パークゴルフ用品製造販売(Mゴルフ周辺事業の拡大)。
- 投資分野の重点方針
 - 上場株: 今までのバリュー投資方針に加え、当社グループとのシナジーを見定める先に重点投資 ⇒ (例)塩見ホールディングス

持分法適用の関連会社	会社名	上場市場	持株比率	持分法適用の関連会社	会社名	上場市場	持株比率
	①ピオフェルミ製薬	大証 1 部	35.8%	株式大量報告会社	⑥ミヤコ	JASDAQ	23.3%
	②佐藤食品工業	JASDAQ	31.9%		⑦大田花き	JASDAQ	22.3%
	③塩見HD	大証 2 部	28.8%		⑧エステー化学	東証 1 部	13.3%
	④理研ビタソ	東証 2 部	27.5%				
	⑤日本管財	東証 1 部	25.4%				

- 未公開株 ⇒ 上場会社に限らず未公開会社であっても、グループとのシナジーのある会社には積極投資方針。
- 子会社上場 ⇒ 新興市場の新規上場環境が急変した為、見直しと判断。一時的にベンディングとして当面静観し、環境好転ならば再開。
- グループ再編: TZホールディングスとSFCGの親会社であるKEホールディングスとが 10 月 1 日合併予定。合併の結果、SFCGは新TZホールディングスの連結子会社となる。この新TZHDホールディングスのSFCGを含む連結決算については下期の決算説明にて詳述。